



## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9039

(URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 治子

TEL (072)241-0464

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田 恒雄

配当支払開始予定日 平成19年12月5日

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	22,195	(10.9)	3,069	(22.4)	3,114	(22.9)	1,586	(19.7)
平成18年9月中間期	20,011	(17.4)	2,508	(40.9)	2,533	(42.1)	1,326	(61.8)
平成19年3月期	40,899	(-)	4,689	(-)	4,700	(-)	2,230	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	163	31	163	19
平成18年9月中間期	146	70	146	55
平成19年3月期	243	44	243	17

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 -百万円 平成18年9月中間期 -百万円 平成19年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成19年9月中間期	33,217		21,749		65.5	2,236	79	
平成18年9月中間期	29,335		17,936		61.1	1,982	47	
平成19年3月期	33,009		20,453		62.0	2,106	87	

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 21,749百万円 平成18年9月中間期 17,936百万円 平成19年3月期 20,453百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成19年9月中間期	1,154		2,805		481		839	
平成18年9月中間期	1,375		29		1,651		773	
平成19年3月期	4,625		1,584		2,052		2,008	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
平成19年3月期	20	00	30	00	50	00
平成20年3月期	20	00	-		40	00
平成20年3月期(予想)	-		20	00		

## 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	44,583	(9.0)	5,363	(14.4)	5,411	(15.1)	2,796	(25.4)	287	63

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	9,781,600株	18年9月中間期	9,131,600株	19年3月期	9,781,600株
期末自己株式数	19年9月中間期	58,249株	18年9月中間期	84,049株	19年3月期	73,449株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 (将来に関する記述等についてのご注意)  
 通期の業績予想につきましては、平成19年7月17日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は企業の旺盛な設備投資や輸出に支えられ、粘り強い底堅さを見せながら戦後最長の景気拡大を続けました。

しかし一方で個人消費は依然として伸び悩み、内需拡大の循環が生まれぬまま推移するという、強弱の材料が入り交じった景気動向でありました。

引越業界におきましては引越件数が増加し、引越単価も競争激化の中でほぼ横ばいの推移を見せたことから、原油や引越資材等のコストアップは見られたものの、それらを超越し順調に推移いたしました。

このような状況の中で当社では前期に引き続きTVコマーシャルを展開するとともに、既存支社の営業力を強化、一方で積極的な支社展開を実施したことにより第1四半期においては当期の業績予想を上方修正することとなりました。当中間期においては取扱件数は217,114件(前年同期比11.5%増)と前年実績を上回り、営業収益22,195百万円(前年同期比10.9%増)を達成いたしました。利益面につきましては引越件数が伸びたことにより経常利益3,114百万円(前年同期比22.9%増)、中間純利益は1,586百万円(前年同期比19.7%増)を挙げることができました。

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発するアメリカを含む世界経済の動向、個人消費の伸び悩み、市中金利の追加利上げといった景気への不安材料が増幅の兆しを見せており今後、厳しい景況に直面することも予想されます。

また引越業界におきましてもマンション価格の上昇や個人消費の伸び悩みから顧客の購入手控えが進行しており、地価上昇もあってマンション等の契約率が悪化しつつあります。また改正建築基準法による建築確認申請手続きの厳格化でマンションの着工戸数も大幅に減少しております。こうした数々の引越需要の減退や企業損益の悪化に結びつく懸念材料が出つつあることから、当業界においても先行き厳しい局面に遭遇することも予想されます。

しかし当社では今期の営業施策を着実に実行し、平成20年3月期の業績につきましては予算どおり営業収益44,583百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益5,363百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益5,411百万円(前年同期比15.1%増)、当期純利益2,796百万円(前年同期比25.4%増)を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の分析

総資産は、前事業年度末と比較し、208百万円増加し、33,217百万円となりました。主に有形固定資産の増加及び、現金及び預金の減少等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較し、1,087百万円減少し、11,468百万円となりました。主に未払費用の減少等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、1,295百万円増加し、21,749百万円となりました。主にその他利益剰余金の増加等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,169百万円減少し、839百万円(前年同期は、773百万円)になりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金の増加は、1,154百万円(前年同期は、1,375百万円の増加)になりました。これは主として、税引前中間純利益3,033百万円に対し、増加要因として売上債権の減少800百万円及び減価償却費447百万円、減少要因として法人税等の支払額1,436百万円及び仕入債務の減少額411百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動による資金の減少は、2,805百万円(前年同期は、29百万円の増加)になりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入が1,055百万円等があったものの、新規土地建物への投資による支出が3,512百万円、定期預金の預け入れによる支出が354百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金の増加は、481百万円(前年同期は、1,651百万円の減少)になりました。これは主な増加要因として新規借入による収入1,600百万円等があったものの、一方で減少要因として、配当金の支払による支出289百万円、長期借入金の返済による支出569百万円、並びに固定資産に係る割賦債務の返済による支出272百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	54.1	57.2	55.6	62.0	65.5
時価ベースの自己資本 比率(%)	79.9	60.5	82.3	107.3	105.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.2	2.0	1.5	0.5	1.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	38.7	39.6	59.5	110.4	76.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長を目指してまいります。

また当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて一層株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

これらの方針に基づき当期の配当におきましては中間期において1株につき20円の配当を決議いたしました。なお、期末においては1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

業界に対する法的規制

イ 事業許可について

当社が属する貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」等の規制を受け、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。

国土交通省では、貨物自動車運送事業の適正化を図るため、貨物自動車運送事業者に対し、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第16条に事業の停止、事業許可の取消し等の行政処分を規定しております。これら法律に基づき、点数制度が導入されており、法令違反等を犯した場合は加点、累積され、各運輸局の同一管轄区域内において3年間の累計違反点数が81点以上となった場合等は、事業停止等の処分が行われます。

当社は現時点において、事業停止処分、事業許可の取消処分の可能性は全く無いものと認識しておりますが、将来何らかの事由により何れかの処分を受けた場合、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

ロ 排ガス規制について

環境問題に対する意識が高まるにつれ事業用自動車等に対する排出ガス規制も強化されつつあり(自動車NOx・PM法)、現在は首都圏及び一部地域に限定された規制(東京都環境確保条例等)も全国的に拡がる傾向にあります。こうした業界に対する法的規制の動向は、少なからず当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 駐車違反取締りの強化について

平成18年6月1日より、「道路交通法の一部を改正する法律」の施行により、駐車違反の取締りが強化されております。当社といたしましては、運転手に作業時は車から絶対に離れぬように指導徹底をいたしております。しかし、その影響で作業効率が若干落ちるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 引越需要の変動

引越需要は季節により大幅な変動が見られますが、一方、月末や週末に集中するという傾向があります。この需要の偏在は、当社にとって人員や車両の配置を狂わせ、車両の稼働にも悪影響を及ぼすこととなっております。この需要の偏在を平準化させ仕事量を継続的、安定的に確保するため、当社では従来から積極的に広告宣伝活動を行い、また法人営業活動の強化を行うことにより、閑散期及び閑散日の需要の喚起、顧客の発掘を行っております。

しかし、この引越需要の変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 労働力の確保と支社の開設

労働集約産業である引越運送業務は多数の労働力を必要としておりますが、少子高齢化の社会的傾向から今後、若年層の人材確保が更に困難になる恐れがあります。

当社といたしましては、省力機械の導入や作業形態の見直し等、限られた労働力の有効活用を図っておりますが、絶対数の不足から有能な労働力が確保できない場合は、支社の開設に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 家族構成の変化と引越荷物の小口化

引越業界においては、核家族化の進行とライフスタイルの変化により引越荷物が小口化する傾向があります。

引越単価は、サービス内容、運送距離、価格競争等により左右されますが、引越荷物の小口化が引越単価の下落に結びつき、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客情報の保護

情報技術の進歩によりネットワーク化がグローバルな形で発展し、業務の効率化、利便性はますます向上しておりますが、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせて個人のプライバシー意識も社会全体で急速に高まりつつあります。こうした背景の下、個人情報取扱事業者として顧客情報の管理の如何によっては信用の失墜や賠償責任などに発展し、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

#### 減損会計

当社においては減損会計の対象となる固定資産は金額的重要性が高く、その中心となる土地については平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地の含み損4,931百万円及び含み益2,177百万円については、会計上処理済となっております。

現時点においては、減損会計の適用により当社の財政状態及び営業成績が大きくマイナスの影響を受けることは想定しておりませんが、今後の地価の変動や、各支社毎の業績推移如何では多額の減損処理が必要となる可能性があります。

#### 労働災害と重大事故について

引越には作業現場の条件次第で様々な態様の作業が発生するため、日頃よりそのような作業について安全教育や指導も行っておりますが、万が一重大な労災事故が発生した場合は、当社責任範囲内における当該従業員に対する補償及び、顧客の当社に対する信頼失墜等により当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

また、セーフティーレコーダーの導入やKYT運動(危険予知トレーニング)を行い事故の撲滅を目標に掲げ日々教育指導を行っておりますが、当社車両と公共交通機関等との衝突による重大事故が発生した場合は、当該被害者に対する補償、当該公共交通機関の代替輸送による費用等当社責任範囲内における損害賠償義務を負う可能性があり、また、対応の如何によっては顧客からの信頼失墜にもつながり、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の概況

最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、  
(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,205		1,278			3,147	
2. 受取手形		1		3			0	
3. 営業未収入金		783		900			1,776	
4. 貯蔵品		154		160			166	
5. 前払費用		83		83			106	
6. その他		364		505			476	
貸倒引当金		15		10			14	
流動資産合計			2,576		8.8		343	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		3,696		4,103			3,792	
(2) 土地	3	20,083		23,585			20,638	
(3) その他		1,665		1,433			1,717	
有形固定資産合計		25,445		29,123		3,677	26,148	
2. 無形固定資産		168		123		45	143	
3. 投資その他の資産								
その他		1,153		1,061			1,067	
貸倒引当金		9		10			9	
投資その他の資産合計		1,143		1,050		92	1,058	
固定資産合計			26,758		91.2		3,538	
資産合計			29,335		100.0		33,009	
								17.1
								82.9
								100.0

(単位未満切り捨て)

前事業年度の  
要約貸借対照表  
(平成19年3月31日)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 営業未払金		791		848			1,259	
2. 短期借入金	2	530		800			-	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	1,128		716			750	
4. 1年以内に償還予定 の社債		100		-			-	
5. 未払金		1,157		1,149			1,418	
6. 未払費用		1,261		1,414			2,550	
7. 未払法人税等		1,221		1,457			1,479	
8. 賞与引当金		413		610			666	
9. その他	4	692		779			815	
流動負債合計		7,296	24.9	7,776	23.4	480	8,941	27.1
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,898		1,537			1,272	
2. 退職給付引当金		446		565			532	
3. その他		1,758		1,589			1,809	
固定負債合計		4,103	14.0	3,692	11.1	410	3,614	10.9
負債合計		11,399	38.9	11,468	34.5	69	12,555	38.0
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		2,007	6.8	3,750	11.3	1,742	3,750	11.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,457		3,457			3,457	
(2) その他資本剰余金	4			8			5	
資本剰余金合計		3,461	11.8	3,465	10.4	3	3,462	10.5
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		340		340			340	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		14,400		14,400			14,400	
繰越利益剰余金		1,390		3,422			2,127	
利益剰余金合計		16,130	55.0	18,162	54.7	2,032	16,867	51.1
4. 自己株式		180	0.6	125	0.4	55	157	0.5
株主資本合計		21,419	73.0	25,253	76.0	3,834	23,922	72.5
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		14	0.0	6	0.0	7	42	0.1
2. 土地再評価差額金		3,496	11.9	3,510	10.5	13	3,510	10.6
評価・換算差額等合計		3,482	11.9	3,504	10.5	21	3,468	10.5
純資産合計		17,936	61.1	21,749	65.5	3,812	20,453	62.0
負債純資産合計		29,335	100.0	33,217	100.0	3,882	33,009	100.0



(2) 中間損益計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			20,011	100.0		22,195	100.0	2,183		40,899	100.0
営業原価			11,618	58.1		12,598	56.8	980		23,612	57.7
営業総利益			8,392	41.9		9,596	43.2	1,203		17,286	42.3
販売費及び一般管理費			5,883	29.4		6,526	29.4	642		12,596	30.8
営業利益			2,508	12.5		3,069	13.8	561		4,689	11.5
営業外収益	1		47	0.3		63	0.3	15		82	0.2
営業外費用	2		22	0.1		18	0.1	4		72	0.2
経常利益			2,533	12.7		3,114	14.0	581		4,700	11.5
特別利益			6	0.0		5	0.1	0		8	0.0
特別損失			6	0.0		87	0.4	80		98	0.2
税引前中間(当期)純利益			2,532	12.7		3,033	13.7	500		4,610	11.3
法人税、住民税及び事業税		1,176			1,421				2,383		
法人税等調整額		30	1,206	6.1	24	1,446	6.6	240	3	2,380	5.8
中間(当期)純利益			1,326	6.6		1,586	7.1	260		2,230	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,007	3,457	-	340	13,000	1,644	224	20,225	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,400	1,400		-	
剰余金の配当(注)						180		180	
中間純利益						1,326		1,326	
自己株式の処分			4				43	48	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4	-	1,400	254	43	1,194	
平成18年9月30日残高(百万円)	2,007	3,457	4	340	14,400	1,390	180	21,419	

(単位未満切り捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	44	3,496	16,772
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			180
中間純利益			1,326
自己株式の処分			48
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	30		30
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	30	-	1,164
平成18年9月30日残高(百万円)	14	3,496	17,936

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	5	340	14,400	2,127	157	23,922	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						291		291	
中間純利益						1,586		1,586	
自己株式の処分			2				32	35	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	2	-	-	1,295	32	1,330	
平成19年9月30日残高(百万円)	3,750	3,457	8	340	14,400	3,422	125	25,253	

(単位未満切り捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	42	3,510	20,453
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			291
中間純利益			1,586
自己株式の処分			35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	35		35
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	35	-	1,295
平成19年9月30日残高(百万円)	6	3,510	21,749

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,007	3,457	-	340	13,000	1,644	224	20,225	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	1,742							1,742	
別途積立金の積立					1,400	1,400		-	
剰余金の配当(注)						361		361	
当期純利益						2,230		2,230	
土地再評価差額金取崩額						13		13	
自己株式の処分			5				66	72	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	1,742	-	5	-	1,400	482	66	3,697	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	5	340	14,400	2,127	157	23,922	

(単位未満切り捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	44	3,496	16,772
当事業年度中の変動額			
新株の発行			1,742
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(注)			361
当期純利益			2,230
土地再評価差額金取崩額			13
自己株式の処分			72
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	2	13	16
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	13	3,681
平成19年3月31日残高(百万円)	42	3,510	20,453

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月17日の定時株主総会における利益処分項目 180百万円  
平成18年11月8日の取締役会決議における中間配当額 180百万円

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切り捨て)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	期比	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益	2,532	3,033		4,610
減価償却費	410	447		940
貸倒引当金の増減額(減少は)	2	2		4
賞与引当金の増減額(減少は)	153	55		100
退職給付引当金の増減額(減少は)	56	32		142
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	393	-		393
受取利息及び受取配当金	3	5		4
支払利息	21	14		44
固定資産売却益	3	4		6
固定資産処分損	6	87		73
株式交付費	-	-		24
売上債権の増減額(増加は)	551	800		377
たな卸資産の増減額(増加は)	3	5		7
仕入債務の増減額(減少は)	314	411		154
未払消費税等の増減額(減少は)	73	17		86
その他	194	1,356		1,464
小計	2,589	2,600	11	6,845
利息及び配当金の受取額	3	5		4
利息の支払額	21	15		41
事故賠償金の支払額	-	-		25
法人税等の支払額	1,195	1,436		2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,154	221	4,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	343	354		1,398
定期預金の払戻による収入	971	1,055		1,318
有形固定資産の取得による支出	521	3,512		1,431
有形固定資産の売却による収入	7	5		12
無形固定資産の取得による支出	-	5		-
投資有価証券の取得による支出	77	0		85
貸付による支出	0	-		2
貸付金の回収による収入	1	1		2
その他	6	5		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	2,805	2,834	1,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	530	800		1,730
短期借入金の返済による支出	900	-		2,630
長期借入れによる収入	-	800		-
長期借入金の返済による支出	757	569		1,760
社債の償還による支出	100	-		200
ストックオプションの行使による収入	48	35		72
株式の発行による収入	-	-		1,718
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	267	272		570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	23		52
配当金の支払額	179	289		359
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651	481	2,132	2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	246	1,169	922	988
現金及び現金同等物の期首残高	1,020	2,008	988	1,020
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	773	839	65	2,008

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 4～50年 車両運搬具 3～5年	有形固定資産 同左  (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。	有形固定資産 同左
2. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成18年6月17日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分393百万円は固定負債の「その他」に計上しております。		役員退職慰労引当金 平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成18年6月17日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分393百万円は固定負債の「その他」に計上しております。

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から変更がないため開示を省略しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,936百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,453百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,008百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,837百万円 土地 10,247百万円 計 12,084百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 530百万円 長期借入金 2,975百万円 (1年以内返済 予定額を含む) 計 3,505百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,724百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,736百万円 土地 9,997百万円 計 11,733百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 800百万円 長期借入金 2,239百万円 (1年以内返済 予定額を含む) 計 3,039百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,383百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,786百万円 土地 10,247百万円 計 12,033百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,990百万円 (1年以内返済 予定額を含む) 計 1,990百万円</p>
	<p>3 国庫補助金等の受入により土地について30百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は30百万円であります。</p>	
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 381百万円 無形固定資産 27百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 421百万円 無形固定資産 24百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 883百万円 無形固定資産 55百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,131	-	-	9,131
合計	9,131	-	-	9,131
自己株式				
普通株式(注)	104	-	20	84
合計	104	-	20	84

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストックオプションの行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	180百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180百万円	利益剰余金	20円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	-	-	9,781
合計	9,781	-	-	9,781
自己株式				
普通株式	73	-	15	58
合計	73	-	15	58

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストックオプションの行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	291百万円	30円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	194百万円	利益剰余金	20円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日



前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,131	650	-	9,781
合計	9,131	650	-	9,781
自己株式				
普通株式(注2)	104	-	31	73
合計	104	-	31	73

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加650千株は、公募による新株の発行による増加600千株、第三者割当による新株の発行による増加50千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストックオプションの行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	180百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180百万円	20円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	291百万円	利益剰余金	30円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,205百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 431百万円 現金及び現金同等物 773百万円	現金及び預金勘定 1,278百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 438百万円 現金及び現金同等物 839百万円	現金及び預金勘定 3,147百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,139百万円 現金及び現金同等物 2,008百万円

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,982.47円	1株当たり純資産額 2,236.79円	1株当たり純資産額 2,106.87円
1株当たり中間純利益 146.70円	1株当たり中間純利益 163.31円	1株当たり当期純利益 243.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 146.55円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 163.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 243.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,326	1,586	2,230
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,326	1,586	2,230
期中平均株式数(株)	9,039,879	9,716,893	9,160,461
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,984	6,895	10,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年10月18日神奈川県伊勢原市の小田急電鉄株式会社小田原線踏切において弊社トラックが特急電車に接触するという事故を惹き起こしました。 この事故による業績に与える影響等につきましては、現時点において合理的に見積もることができません。		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(地区別営業収益)

(単位未満切り捨て)

地区名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	1,295	6.5	1,669	7.5	2,649	6.5
関東地区	6,379	31.9	6,922	31.2	12,955	31.7
中部・東海地区	3,306	16.5	3,844	17.3	6,932	17.0
近畿地区	5,073	25.3	5,256	23.7	10,236	25.0
中国・四国地区	1,336	6.7	1,556	7.0	2,828	6.9
九州・沖縄地区	2,619	13.1	2,945	13.3	5,296	12.9
合 計	20,011	100.0	22,195	100.0	40,899	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。